米中間の「戦略的」経済対話の意義

調査部　環太平洋戦略研究センター
副主任研究員　佐野 淳也

要　旨

1．中国が「米中戦略経済対話」の開始を決断した背景として、第２次ブッシュ政権下におけるアメリカの対中政策転換への対応という側面がまずあげられる。ゼーリック国務副長官（当時）が中国を「責任あるステークホルダー」と位置付けた当初、中国は過度な責任負担を懸念していたが、徐々に、姿勢を軟化させていく。加えて、①アメリカとの貿易摩擦の激化、②対米繊維製品交渉の難航、③中国企業によるアメリカ企業買収の頓挫の３点は、摩擦解消に向けての新たな対米協議枠組みの創設を促した経済的要因として指摘出来る。

2．2006年９月の「共同声明」には、対話を「１年に２回、両国の首都で交互に行う」ことが明記された。大臣レベルの定期協議を半年に１度開催することは、通常よりも多いと考えられる。双方の高官が対面する機会を増やし、相互の意思疎通と理解を深めようとする意図が看取される。また、「共同声明」は、貿易摩擦や知的財産権の保護などの二国間問題にとどまらず、世界経済全体に関する重要課題についても、戦略経済対話の枠組みで議論する意向を確認している。

3．全５回の「米中戦略経済対話」は、中国側の姿勢の変化から、第１回目から第３回目までと、第４回以降に二分出来る。前半は協調的姿勢を保ちながら、アメリカ側からの要求への対応（反論も含め）に集中したといえる。人民元レートやアメリカ製品の購入などで、融和的姿勢がみられた。後半は、アメリカの経済運営を批判し、反転攻勢を強めたといえる。

4．オバマ政権下においても、名称の変更等は行われたものの、米中間の「戦略的」な経済対話は継続されている。「米中戦略・経済対話」はこれまでに２回実施され、米中が協調姿勢を確認するとともに、協力分野（環境、省エネなど）の拡大を通じた米中連携の強調では一定の成果をあげた。

5．中国国内では、アメリカとの「戦略的」な経済対話を双方の対立の緩和、話し合いによる問題解決に向けた土台と捉え、肯定的に評価している。対米経済関係における主要課題が依然解消されないなか、米中対立の緩和に資する「戦略的」経済対話の重要性は一段と増している。

目　次

はじめに

1．中国が「米中戦略経済対話」に応じた背景
（1）第２次ブッシュ政権における対中政策転換への対応
（2）アメリカとの経済摩擦の激化

2．「米中戦略経済対話」の進展と中国側の対応の変化
（1）対話開始に向けての合意
（2）対話開始と中国側の協調姿勢（2006 ～ 2007年）
（3）受動的姿勢から能動的姿勢へ（2008年）

3．オバマ政権との「米中戦略・経済対話」の推進
（1）対話の継続と枠組みの見直し
（2）経済政策面等での米中連携を強調

4．中国国内の評価と今後想定される展開
（1）中国国内における対話への評価
（2）アメリカとの「戦略的」経済対話は継続されるのか

おわりに

はじめに

1978年末の「改革･開放」路線の導入以降、中国は年平均（1979 ～ 2009年）9.9％という高い成長を続けている。経済成長が巡航速度へ円滑に移行出来るのか、あるいは高度成長が限界を迎え、停滞局面に陥るのか、いずれのケースを想定しても、中国経済が世界に与える影響は多大なものとなろう。中国の指導者層の情勢認識や今後の経済運営方針を確認すると同時に、必要に応じて是正要求や改善策を提案し、検討するための協議枠組みは、必要不可欠な存在として、その重要性を増している。

他方、胡錦濤政権は、消費のけん引力強化が成長持続に向けての最重要課題であると認識しているものの、短期的には輸出の拡大を図り、高成長を確保していかなければならない。2008年末から2009年初にかけての中国経済の急減速は、先進国を中心とする海外需要の落ち込みが工業生産や雇用面に波及したことに起因しており、輸出の拡大が成長を加速させる大きな要因になっていたことを改めて示した。輸出の持続的な拡大には、相手側との間に横たわる経済摩擦（貿易不均衡、知的財産権の保護などをめぐる対立）の緩和が不可欠である。また、省エネ・汚染物質排出削減の推進や産業構造の高度化には、中国一国で取り組むよりも、先進国から技術やノウハウを導入しつつ、共同で取り組む方が効率的

と考えられる。対外経済関係の拡大や課題克服の観点から、中国としても主要国（地域）とのハイレベルの政府間協議は有益であろう。

こうした問題意識に基づき、本稿ではアメリカブッシュ政権下での「米中戦略経済対話」及びオバマ政権下での「米中戦略・経済対話」を分析対象とする（注１）。その目的は、対話が開始された政治的、経済的背景を考察することである。さらに、対話の内容や対話後の取り組みを整理しながら、二国間、さらにはグローバルな経済問題に関して、中国が世界一の経済大国であるアメリカとの協調関係をどの程度強化出来たのか、あるいは出来なかったのかを明らかにしたい。

本稿の構成は以下の通りである。１．では、胡錦濤国家主席がブッシュアメリカ大統領（当時）の提案を受け入れ、アメリカとのハイレベルかつ包括的な経済対話の実施を決断した背景を①第２次ブッシュ政権における対中政策転換への対応、②アメリカとの経済摩擦の激化という２つの側面から説明する。２．では、2006年９月の対話開始に関する米中間の合意文書の内容、全５回の「米中戦略経済対話」における討議事項や中国政府の対応などを個々に整理する。その際、中国側の姿勢が2007年までと2008年では、大きく異なることを指摘したい。３．では、オバマ政権との「米中戦略・経済対話」と従来の「米中戦略経済対話」の相違点、対話での主な協議事項を確認する。４．では、一連の対話に対する中国側の主な評価や対米認識を踏まえ、中国がアメリカとの「戦略的」と呼称した経済対話を継続していくのか否かを検討したい。

（注1）本稿では、中米地域と誤認されることを避けるため、中国語参考資料の引用部分を除き、「米中戦略経済対話」、「米中戦略・経済対話」と表記した。他の米中関係に関する記述も同様である。

１．中国が「米中戦略経済対話」に応じた背景

(1) 第２次ブッシュ政権における対中政策転換への対応

2006年８月21日の電話会談にて、胡錦濤国家主席はブッシュ大統領の提案を受け入れ、「米中戦略経済対話」の開始を決断した。その背景として、まず第２次ブッシュ政権下における対中政策転換への対応という側面があげられる。

ブッシュ政権は2001年の発足当初、アメリカ内での「中国脅威論」に呼応し、中国を「戦略的競争相手（Strategic Competitor）」とみなし、対中強硬姿勢を前面に打ち出した（注２）。しかし、2001年９月の同時多発テロを契機に、テロへの対処がブッシュ政権における外交、安全保障上の最優先課題として浮上する。テロ組織との戦いを有利に進めるため、ブッシュ政権は強硬姿勢を出来るだけ抑え、中国との協調を模索するようになっていく。

2004年に再選された後も、ブッシュ政権は

上記の外交政策を継続していたが、経済発展に伴う中国の国際社会におけるプレゼンスの増大などから、対中連携強化に向けた政策転換を検討し始めた。こうした状況下において、ゼーリック国務副長官（当時）の「責任あるステークホルダー（Responsible Stakeholder）」論が公表された。

2005年９月21日の米中関係全国委員会での演説の中で、ゼーリック国務副長官は、過去30年のアメリカの対中政策は、中国を「国際システムのメンバーに加える」ことであったと述べ、中国のWTO加盟、環境問題や核兵器交渉における中国の役割等を肯定的に評価した（注３）。ただし、こうした対中政策が一定の役割を終え、中国を国際システムの単なるメンバーから、「責任あるステークホルダーとなるようアメリカが促す必要がある」と主張したのである。さらに、具体論にまで踏み込み、北朝鮮に関する６者協議やイランの核開発問題、スーダンのダルフール紛争などをあげ、中国の「責任あるステークホルダー」としての対応に期待を示している。

経済面でも、ゼーリック国務副長官は、中国を「責任あるステークホルダー」と明確に位置付けた。その際、「開放され、ルールに基づく国際経済システム」への参入を通じて、中国が今日の目覚しい発展を実現した経緯を引き合いに出し、米中協力による「国際システムの維持」を呼びかけたことは、この演説の重要なポイントの一つといえよう。また、中国による知的財産権の侵害行為、対米貿易不均衡、安定最優先の為替政策などに関して、ステークホルダーとしてふさわしくない行動と指摘した点も注目される。

この演説に対して、中国外交部報道官は翌22日、アメリカと建設的な協力関係を推進したいとしながらも、「報道に留意」と述べ、最終的な判断を回避した（注４）。ゼーリック国務副長官の個人的見解に過ぎないのか、ブッシュ政権の新しい対中政策方針かがはっきりしなかったことは、回避理由の一つにあげられる。ステークホルダーが企業と株主、取引先との関係を主に指す用語であったため、外交当局者にはなじみが薄く、判断回避につながったとも推測出来る。ただし、これらの要因は、二義的なものに過ぎない。むしろ、中国に期待された「責任」の中身への懸念が主たる理由であろう。それ故、「責任あるステークホルダー」が第２次ブッシュ政権における新しい対中政策の柱であると判明した後も、中国は「慎重な」姿勢を崩さなかった（注５）。例えば、2006年４月21日付けの『新華網』（中国・新華社通信の公式サイト）によると、2006年４月の米中首脳会談の際、胡錦濤国家主席は米中を「ステークホルダー、建設的な協力者」と定義し、「責任ある」という形容表現を使用していない。「責任あるステークホルダー」論への懸念は根強く、胡錦濤政権は積極的対応に転じられなかったと解釈出来よう。

とはいえ、中国主導でアメリカと建設的な協力関係を築く場合も、ハイレベルかつ包括的な協議は不可欠である。加えて、アメリカ側からの過度な負担要求に対する反論の場を確保しておく必要もある。こうした判断が次第に強まり、中国側は戦略経済対話の申し入れに応じ、「責任あるステークホルダー」論に前向きな態度で臨むようになったと考えられる。

(2) アメリカとの経済摩擦の激化

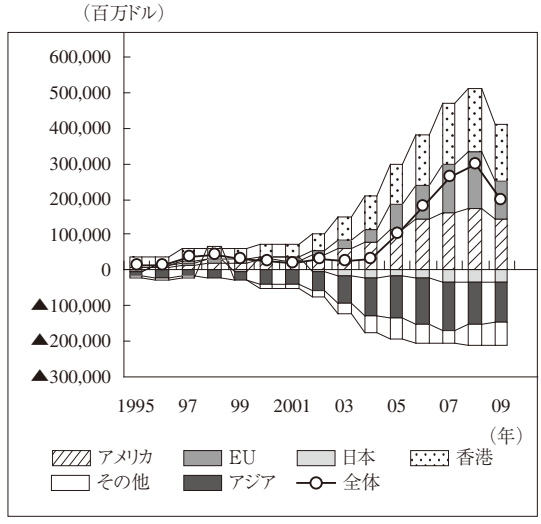
また、2005年頃のアメリカとの経済関係を回顧すると、貿易摩擦やアメリカ企業の買収などをめぐる対立の緩和が中国政府に求められていた。とりわけ、以下の３点は、摩擦解消に向けての新たな対米協議枠組みの創設を促した要因として指摘出来る。

第１に、対米貿易黒字の急拡大である。中国の輸出入額は、2002年以降、前年比20％を超える高水準で伸び続けるようになった。WTO加盟を機に、製造業の中国進出（製造拠点の中国への移転）や海外から中国への生産委託が急増し、貿易の拡大に拍車をかけたためである。当初こそ輸入の伸び率が輸出より総じて高かったものの、その傾向は次第に逆転し、2005年の輸出の伸び（前年比28.4％増）は、輸入（同17.6％増）を大きく上回った。結果、2005年の貿易黒字は前年の約3.2倍に膨張するとともに、1,000億ドルの大台を初めて突破した。2006年も急拡大は続き、黒字額は1,775億ドルに達した。

貿易収支（1995 ～ 2009年）を主要相手国・地域別にみると、アジア（ASEAN、韓国、台湾）や日本などとの貿易においては輸入超過（赤字）傾向が続いている（図表１）。半面、アメリカ、香港、EUとは恒常的に輸出超過（黒字）であった。とくに、対米黒字の規模は2002年以降急拡大し、2005年には香港を抜いて、アメリカが中国にとって最大の貿易黒字相手になった（2006年以降は、再び２番目の黒字相手）。

他方、2000年以降、アメリカにとって中国は最大の貿易赤字国となっており、アメリカは中国への不均衡是正圧力を強めていた。とはいえ、上述のように、貿易黒字相手が偏っ

図表１　中国の主要国・地域別貿易収支
（1995 ～ 2009年）



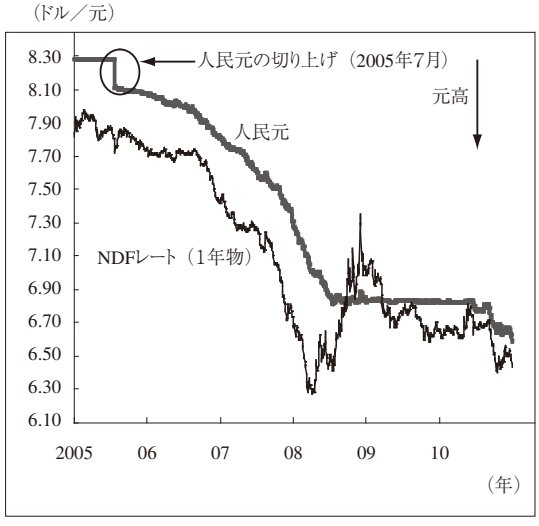
（注）アジア＝ASEAN、韓国、台湾。
（資料）国家統計局『中国統計年鑑』、海関総署『海関統計』。

ているなかで、急激な対米黒字削減に踏み切った場合、貿易黒字の大幅縮小に起因する経済成長の減速を引き起こしかねない。

そこで、中国は過小評価されているとの批判が強かった人民元レートを2005年７月21日に2.1％切り上げるなど、景気への影響を最小限にとどめつつ、アメリカの是正要求にもある程度配慮した漸進策を講じるようになった（図表２）。とはいえ、結果として対米貿易黒字（対中貿易赤字）の拡大に歯止めがかからず、米側の不満は払拭されなかった。

以上を総合すると、2005年から2006年にかけての時期、経済状況や長期発展戦略の中で漸進的な貿易不均衡是正策を進めていくことについて、中国がアメリカに直接理解を求める必要性は急速に高まったといえよう。

図表２　人民元レートの推移



（注）2010年末まで。
（資料）Datastream。

第２に、繊維製品交渉が難航したことである。WTOの多角的繊維協定（MFA）は2004年末に失効し、繊維の輸入割当も撤廃された。その結果、アメリカの繊維製品の輸入、中でも中国からの輸入が急増し、米中間における主要な貿易問題となった。2005年５月、アメリカは綿ズボンなど、７種類の中国製繊維製品に対する特別セーフガード（輸入制限）の発動手続きを開始させ、対立は一段と激化した。

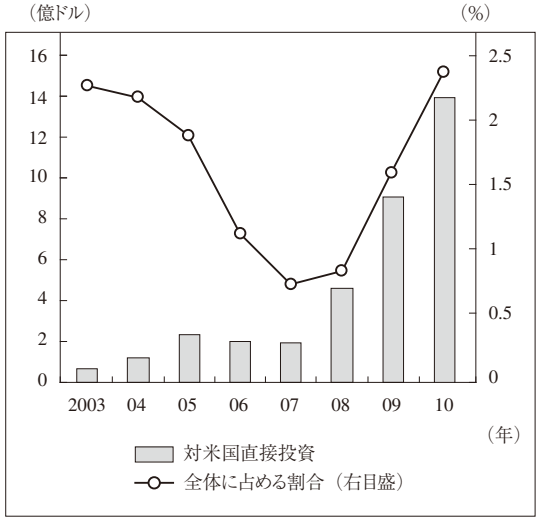
既存の交渉枠組みである米中商業貿易合同委員会に加え、新設の繊維製品交渉（６～11月の間に、計７回開催）での政府間協議を通じて、特別セーフガードは2005年11月に完全撤回されたものの、その引き換えとして、中国政府は主要繊維製品21品目の対米輸出の伸びに一定の上限を設ける（2008年末まで）ことを約束した。一連の交渉過程及びその結果は、既存の対米政府間交渉枠組み、あるいは交渉ルートを見直し、「米中戦略経済対話」の開始を胡錦濤政権に迫る一因になったといえよう。

第３は、中国海洋石油（CNOOC）によるアメリカの石油会社ユノカル買収が頓挫したことである。2005年６月、CNOOCは、ユノカルを185億ドルで買収すると発表した。この額は、米系同業のシェブロンとユノカルの間で合意していた170億ドルよりも高く、合意が破棄される可能性も浮上した。ところが、①石油が中国企業の手に渡ることへの警戒

感、②ユノカルが「軍事転用が可能な希土類を数多く所有」し、さらに同社の技術・設備にも軍事転用が可能な部分があることを懸念し、アメリカ内では、中国企業による買収への激しい反発が巻き起こった（注６）。結局、CNOOCは同年８月、買収申し入れの撤回に追い込まれた。

経済発展が続く過程では、資源消費の拡大や海外企業の買収は不可避の流れである（図表３）。この買収頓挫は、中国政府にとって、自国企業の海外における権益保護に向けた他国―とくに、国際政治や経済のルール作りをけん引するアメリカとの交渉が喫緊の課題になったことを示す象徴的な事例と位置付けられよう。

図表３　中国の対米直接投資



（注）2006年までと2010年は金融部門の対外直接投資を含まず。
（資料）商務部公式サイト。

（注2）呉［2009］、P.230～ 231。
（注3）現在は世界銀行総裁となったゼーリック氏の演説については、いずれもZoellick［2005］から引用。
（注4）ラヂオプレス『旬刊中国内外動向』（以下、『中国内外動向』と表記）2005年10月10日号。
（注5）増田［2008］、P.50～ 51。
（注6）大橋・丸川［2009］、P.147。

２．「米中戦略経済対話」の進展と中国側の対応の変化

(1) 対話開始に向けての合意

2006年９月、ポールソン財務長官（当時）が中国を訪問した（図表４）。呉儀副首相（当時）との会談終了後、米中双方は「戦略経済対話メカニズムの始動に関する米中共同声明」（以下、「共同声明」）を発表している。一連の行動自体が対話開始に向けての双方の

図表４　「米中戦略経済対話」関連の動き

年月日	出来事	開催場所
2006年８月21日	胡錦濤国家主席とブッシュ米国大統領（当時）との電話会談の際、ブッシュ大統領が米中戦略経済対話の設置を提案し、胡錦濤国家主席は応諾	
同年９月20日	呉儀副首相（当時）とポールソン財務長官（当時）、米中戦略経済対話枠組みの始動を共同発表	北京
同年12月14～15日	第１回米中戦略経済対話	北京
2007年５月22～23日	第２回米中戦略経済対話	ワシントン
同年12月12～13日	第３回米中戦略経済対話	北京及び香河（北京郊外）
2008年６月17～18日	第４回米中戦略経済対話	メリーランド州アナポリス
同年12月４～５日	第５回米中戦略経済対話	北京

（資料）各種報道。

強い意気込みを示したものであった。分量は少ないものの、内容面では、その後の対話の性格を規定する事項も含まれていた。こうした理由から、実際の戦略経済対話を考察する前に、ポールソン財務長官の訪中及び「共同声明」の中身を概観する。

ポールソン財務長官の「共同声明」を中心とする中国訪問は、2006年９月19～22日の４日間であった。19日に杭州に入り、習近平浙江省党委員会書記（当時、現在は国家副主席）との会談などを行った（注７）。翌20日に北京で呉儀副首相と会談し、「共同声明」に関する共同記者会見に臨んでいる。前半日程から、「共同声明」の内容や文言をめぐる双方の調整は事前に終了しており、戦略経済対話の開始を内外にアピールする目的で、ポールソン長官と呉副首相の会談が開かれたと推測出来る。ただし、この会談には、中国側からは金人慶財政部長（当時）、アメリカ側からハバード大統領補佐官（経済担当、当時）が同席しており、単なるセレモニーと解釈するのは短絡的であろう。

また、訪中最終日の22日には、胡錦濤国家主席、温家宝首相とそれぞれ会談し、戦略経済対話関連の意見交換を行っているが、その前日（21日）の動きにも着目する必要がある。外交部のホームページ（http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t272676.htm）によると、９月19日の定例記者会見の際、同部の報道官は、前述した呉副首相や金財政部長の他に、馬凱国家発展改革委員会主任（現在は、副首相に準ずる国務委員）や薄熙来商務部長（現重慶市党委員会書記）など、複数の高官とポールソン財務長官が会見することを明言していた。追跡報道がないため、断言出来ないものの、21日に会見を行った可能性は高い。４日間の訪中を改めて振り返ると、対話開始に向けての形式的な地ならしにとどまらず、多くの高官と経済や貿易問題について幅広く意見交換したものと推測される。

「共同声明」に盛り込まれた内容では、次の３点が注目される。第１に、対話の頻度である。声明では、対話を「１年に２回、両国の首都で交互に行う」ことを明記した。大臣レベルの定期協議において、半年に１度の開催は、通常よりも多いと考えられる。双方の高官が対面する機会を増やし、相互の意思疎通と理解を深めようとする意図が看取される。

第２に、対話のテーマである。「共同声明」は、「両国がともに関心を持つ二国間、世界規模の戦略的な経済問題」を「主に」話し合うとしている。米中間の経済問題（貿易摩擦や知的財産権の保護など）にとどまらず、世界経済全体に関する重要課題についても、戦略経済対話の枠組みで議論する意向を確認したものといえよう。さらに、「主に」という文言が添えられているため、経済以外の二国間あるいはグローバルなテーマを討議する可能性も予め示唆したと解釈出来る。

第３に、既存の政府間協議枠組みについて言及したことである。「共同声明」は、米中商業貿易合同委員会や米中合同経済委員会などをあげ、これらの協議枠組みが同様の役割を引き続き果たすと表明した。これは、米中の戦略経済対話が「経済貿易分野の現行メカニズムの代替、重複あるいは弱体化させる」ために創設されるのではなく、既存のものにはない大局的、長期的な性格の協議枠組みになることを示すためであったと考えられる（注８）。

(2) 対話開始と中国側の協調姿勢（2006～2007年）

「米中戦略経済対話」は、2006年12月から2008年12月の２年間で計５回開催された。中国政府の取り組み姿勢をみると、３回目までと４回目以降では重要な変化を指摘出来る。そこで、全５回の「米中戦略経済対話」における討議内容等を整理する際、前半３回と後半２回に二分し、中国側の対応がどのように変化したかについても焦点を当てたい。

第１回目の対話は、2006年12月14～15日に北京で行われた。中国側は呉儀副首相を筆頭として、金人慶財政部長、馬凱国家発展改革委員会主任、薄熙来商務部長、周小川中国人民銀行行長（中央銀行総裁）などが出席した。一方、アメリカ側はポールソン財務長官を筆頭に、グティエレス商務長官（当時）、シュワブ通商代表部代表（当時）、バーナンキ連邦準備制度理事会（FRB）議長などが参加した。筆頭格の２人には、それぞれの元首の特別代表という肩書きで対話の共同主催者としての役割が付与された。また、両国の主要経済閣僚が一堂に会し、二国間さらにはグローバルな問題を討議する形態は、以降の対話でも踏襲されていく。

第１回「米中戦略経済対話」では、「中国の発展経路と中国経済の発展戦略」がメインテーマに設定された。さらに、このテーマを中国の持続可能な成長、都市と農村の均衡発展、貿易・投資の促進、エネルギー、環境と持続可能な発展という５分野に分けて、討論した。メインテーマ及び５つの分野は、いずれも中国経済の今後の発展に向けて避けて通れない課題である。そして、米中双方は次回開催時期と場所、今後６カ月間の重要作業項目（エネルギーと環境に関する共同経済研究など）を確定し、閉幕した。この対話で双方が合意に達した具体的な事項として、アメリカの対中輸出に対する金融支援促進協定の締結、ニューヨーク証券取引所及びナスダック（新興企業向け株式市場）の中国駐在事務所開設などがあげられる。

半面、2006年12月15日付け『日本経済新聞』によると、人民元の切り上げを含む為替制度改革をめぐる討論では、アメリカ側からの相次ぐ推進要求に対し、呉副首相からは貿易不均衡是正の観点から改革に努力するとの方針提示にとどまり、進展はみられなかった。知

的財産権の保護なども議論されていることから、アメリカの厳しい意見（攻撃）に、中国側が防戦に回るという対話の基調も看取出来よう。

第２回目の対話は、2007年５月22～23日にワシントンで開催された。メインテーマはとくに設定されず、①サービス業、②エネルギーと環境、③バランスの取れた成長、④イノベーション（中国語では、創新）の４つのサブテーマについて、討議した。その結果、「バランスの取れた経済成長の促進による持続可能な発展の実現」は「双方の共通の責任」であるとのコンセンサスを得られた（注９）。環境保護や気候変動等での米中の協力強化についても同意した。また、中国における適格海外機関投資家の投資枠を100億ドルから300億ドルへ拡大することの合意、知的財産権保護の法執行強化に関する米中通関当局間の覚書の締結（22日に調印）等が具体的な成果としてあげられる（注10）。

他方、貿易不均衡問題については解決への道筋を示すことは出来なかった。2007年５月24日付け『フジサンケイビジネスアイ』などによると、人民元上昇ペースの加速など、一層の努力と結果を迫るアメリカ側に対して、中国側はハイテク製品の対中輸出規制など、アメリカ側にも原因があると反論し、議論は平行線をたどったからである。ただし、中国政府は戦略経済対話と相前後して、アメリカ側の不満を和らげようとする姿勢もみせた。例えば、５月21日より、人民元対米ドルレートの１日の変動幅を基準値（中国人民銀行が毎朝発表）の±0.3％から±0.5％に拡大し、従来に比べて元高ペースを加速させることが制度上可能になった。さらに、戦略経済対話に合わせて企業代表団をアメリカに派遣し、総額326億ドルの製品購入及び対米投資契約を締結した。貿易摩擦緩和の観点から、対米製品の購入は以前（１回目の対話の際も同様の活動を実施）より行われていたものの、規模の面では2007年５月の取り組みが突出している。対話を継続し、摩擦を激化させたくない中国政府の意向が強く反映された動きといえよう。

第３回目は、2007年12月12～13日にかけて北京（日程の一部は北京郊外）で開催された。討議のテーマは、「経済のグローバル化のチャンスをつかみ、経済グローバル化の挑戦に対処する」ことやバランスの取れた経済成長など、多岐に及んでいたものの、議論は、食品を含む中国製品の安全性をめぐる問題に集中した（注11）。中国からの輸入品の安全性が、アメリカをはじめ、世界各地で当時大きな問題になっていたことが対話参加者の関心にも影響したと考えられる。「食品・飼料の安全性に関する協力取り決め」や「薬品・医療機器安全協力覚書」など、製品の安全にかかわる取り決めが多かったことは、その証左といえる（注12）。安全性以外では、エネルギー、環境保護などの分野において、協力

強化を進めていくことで一致した。

貿易不均衡問題では、双方の意見が対立し、進展はみられなかった。その一方、前回までと同様に、対話期間中における人民元対米ドルレートの元高進行を容認し、米側への配慮も示した。第２回目で合意した適格海外機関投資家の投資枠拡大実施を３回目の直前（12月９日）に発表したことも、対米配慮の一環である。

第１回目から第３回目までの経緯をまとめると、「米中戦略経済対話」における中国側の姿勢は協調的ではあるものの、アメリカ側からの要求への対応（反論も含め）に集中しがちであったといえる。

(3) 受動的姿勢から能動的姿勢へ（2008年）

後半２回の戦略経済対話に対する中国側の姿勢は、前半とはやや異なり、積極的な側面が徐々に強まっていく。微少な変化ではあったが、米中を取り巻く環境や経済関係の相対的な変化を勘案した場合、重大な意味を持った動きといえる。

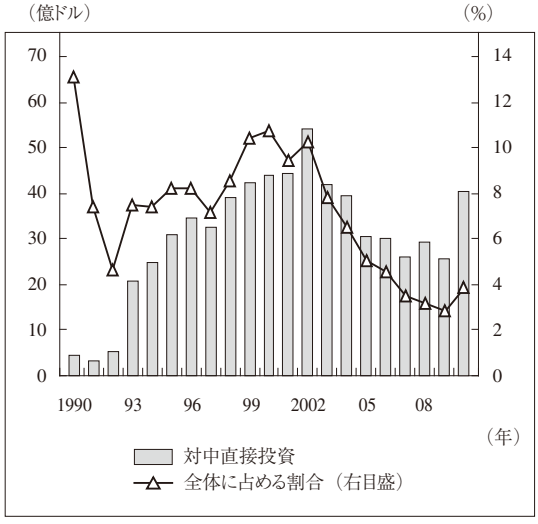
まず、第４回目の「米中戦略経済対話」は、2008年６月17～18日にかけて、メリーランド州アナポリスの海軍兵学校で開催された。首都以外で対話が行われたのは、第４回のみである（中国外交部の公式説明など）。なお、呉儀副首相の引退に伴い、中国側の共同主催者（胡錦濤国家主席の特別代表）は王岐山副首相に交替している。

第４回「米中戦略経済対話」における主要な成果として、「エネルギーと環境に関する10カ年協力枠組み」文書への調印、二国間投資協定締結に向けた交渉開始での合意の２項目があげられる。エネルギーや環境問題については、これまでの対話の中でも討議され、協力の強化では双方の意見が一致していたものの、文書化まで至ったのは初めてである。これらの分野での協力は、二国間にとどまらず、世界全体にかかわるものでもあることから、注目すべき進展といえる。2008年６月18日付け『日本経済新聞』（夕刊）によると、協力の重点領域として、電力、交通、水質、大気、森林の５分野を選定し、各分野での具体的な取り組みを協議することにもなった。

二国間投資協定交渉の中では、アメリカから中国への投資に加え、中国からアメリカへの投資に対する障壁撤廃についても協議していくことになった（図表５）（注13）。前述したユノカル買収の撤回後、政府系ファンドである中国投資有限責任公司の発足、さらには中国企業による海外企業買収の活発化といった流れは強まっていた。こうした状況を反映した合意と解釈出来よう。

貿易不均衡問題に関しては、議題には含まれていたものの、他のテーマについての討論や成果に関心が集まるようになったこともあり、この頃から、「米中戦略経済対話」での大きな争点とはならなくなった。中国側は、

図表５　米国の対中直接投資



（注）銀行等への対中直接投資を含まないベースで算出。
（資料）国家統計局、商務部。

貿易摩擦緩和の観点から、期間中の元高容認、企業代表団によるアメリカ製品の買い付けや対米投資契約などの対策を今回も実施した。ただし、その規模は前回（2007年）の４割程度にとどまり、この問題に対する取り組み姿勢は以前よりトーンダウンした。

その一方、中国はアメリカに問題点を指摘し、改善を求めるようになった。周小川中国人民銀行行長は、６月17日の記者会見の際、アメリカのサブプライムローン（信用力の低い借り手向けローン）問題から中国側は教訓を得たいという趣旨の発言をした（注14）。周行長は、この対話に出席していたことから、アメリカ側に、この問題の現状及び対応策を直接確認した可能性が高い。さらに、中国側が第４回対話後に公表した「第四次中米戦略経済対話成果説明」では、アメリカが金融市場混乱の原因及び対応策をまとめた提言に関連して、「履行状況を評価し、さらなる措置が必要かどうか検討し、発表すること」を中国に約束する文言が盛り込まれた。一連の動きは、アメリカ側の要求への中国側の反論という従来の対話の基調が変化しはじめた兆候といえよう。

第５回目は、2008年12月４～５日に北京で開催された。メインテーマは、「米中経済の恒久的なパートナーシップの基礎固め」に設定され、マクロ経済管理と経済のバランスの取れた成長戦略、開放的な投資環境及び国際経済協力の推進などの議題についても、討議した（注15）。第１回目の対話のメインテーマが「中国の発展経路と中国経済の発展戦略」であり、中国経済の抱える課題（都市―農村など）を話し合っていたことを勘案すれば、５回目の対話は、双方向的なテーマが選ばれるとともに、二国間のみならず、世界規模の幅広い課題に対する連携強化を中心として意見交換しやすくなったと評価出来る。

前回表面化した中国側の姿勢の変化が一段と鮮明になったことも、第５回目の対話の特徴である。例えば、戦略経済対話期間中の人民元対米ドルレートは、元安方向に推移した（図表６）。元安に動いた最大の理由は、中国政府が自国の景気対策（輸出の減少を緩和させる目的で元の価値を切り下げる）を優先させたためである。それを前提としつつ、アメ

リカも貿易不均衡是正に向けて対策（対中ハイテク輸出規制の緩和など）を講じない限り、片務的な措置は行わないとの中国側の意思表示も含まれていたと考える方が合理的であろう。さらに、2008年12月５日付け『読売新聞』等によると、「過度な消費と巨額の負債がアメリカの金融危機の原因」（周小川中国人民銀行行長）といった経済運営全般に対する厳しい批判をアメリカ側に直接指摘するようになった。

半面、アメリカ経済、さらには世界経済の回復に向けた取り組みには積極的に応じた。とりわけ、アメリカ輸出入銀行が120億ドル、中国輸出入銀行が80億ドルの輸出信用枠をそれぞれ設定し、貿易決済資金の調達支援で合意したことは注目される（注16）。「第五次中米戦略経済対話成果情況説明」によると、支援対象は「米中両国及び新興、発展途上国との貿易」となっており、二国間の貿易に加え、世界の貿易の急激な落ち込みにも共同で対処する姿勢を米中双方が公約したと位置付けられるからである。

2008年に行われた２回の「米中戦略経済対話」をまとめると、中国側の取り組み姿勢は総じて、受動的なものから能動的なものへと転換したといえる。こうした変化をもたらした理由を考察する際、中国がアメリカ債保有を増やし、2008年９月以降世界最大の保有国となった点が重要である（図表７）。

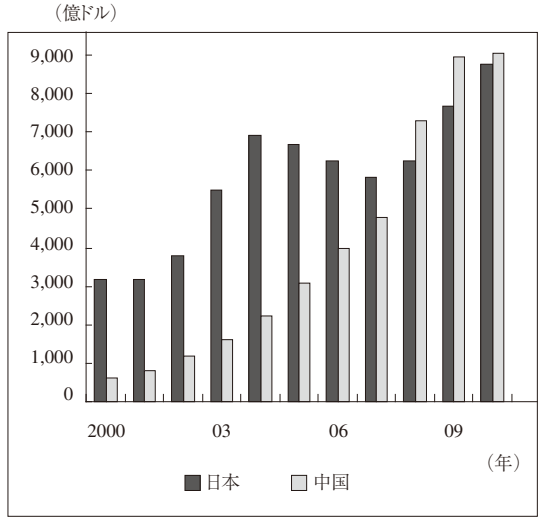
リーマンショックを契機に、アメリカは急激な景気後退に陥った。景気対策の一環として、国債発行を増やさなければならないが、もし中国が買い増さなければ、資金調達は支障をきたしかねない。そのため、アメリカとしては、中国との協調路線を強めざるを得ない。他方、中国としては、対米交渉上の有力

図表６　米中戦略経済対話と人民元レートの関係

状況 ＼ 対話回数	期間中の対米ドルレートが直前よりも元高に推移	2005年７月の切り上げ以降最も元高水準
第１回	○	○
第２回	○	○
第３回	○	○
第４回	○	○
第５回	×	×

（注）水準は小数点２桁までで判定。

図表７　日中のアメリカ債保有状況



（注）年末（2010年は10月末）時点の数値。
（資料）アメリカ財務省。

なカードを手に入れた半面、アメリカ経済の停滞が長期化した場合、輸出回復の遅れに加え、保有するアメリカ債の価値低下リスクも高まってしまう。故に、中国政府は「米中戦略経済対話」の中で、アメリカ政府の経済運営に対して債権者の立場から厳しい注文を付ける一方、アメリカ、場合によっては世界経済の回復に向け、アメリカと協調しながら可能な限り対処する決意を表明したといえよう。

（注7）『中国内外動向』2006年10月10日号。
（注8）中国外交部［2007］、P.250。
（注9）中国外交部［2008］、P.193。
（注10）適格海外機関投資家（Qualified Foreign Institutional Investors）とは、中国の資本市場の対外開放及び上場企業の財務内容改善の観点から、条件を満たす海外の企業に人民元建ての株式売買を認めるものである。しかし本文で述べたように、限度枠が設定されている。
（注11）中国外交部［2008］、P.193～194。
（注12）『中国内外動向』2008年1月10日号。
（注13）2008年6月17日付け『フジサンケイビジネスアイ』。
（注14）『中国内外動向』2008年7月10日号。
（注15）中国外交部［2009］、P.219。
（注16）輸出信用とは、政府や政府系金融機関が民間企業の設備や製品輸出に対し、融資あるいは融資保証、貿易保険の引き受けなどの措置を講じることを意味する。

3．オバマ政権との「米中戦略・経済対話」の推進

(1) 対話の継続と枠組みの見直し

第２次ブッシュ政権下で始められた「米中戦略経済対話」がオバマ政権でも継続されるのか否かについては、当初流動的であった。大統領選挙期間中、オバマ候補（当時）がブッシュ政権の対中政策、とりわけ、貿易面での対応を厳しく批判していたことは、継続を断言出来ない一因として指摘された。対話継続を選択した場合でも、「全く同じ枠組みで戦略対話を継続するとの見方は少ない」とみられていた（注17）。しかし、最終的にオバマ政権は、二国間、あるいはグローバルな経済課題を高官レベルで中国と対話する枠組みを基本的に踏襲することを決断した。深刻な景気後退に対処するためには、アメリカにとって最大の貿易赤字国であり、最大のアメリカ債保有国にもなった中国の協力が不可欠との認識が政権内部で大勢を占めたためと推測出来る。

短期的な経済事情に加え、「G2」論の台頭も、中国との戦略的な対話の継続をオバマ政権に促したと考えられる。「G2」論とは本来、ピーターソン国際経済研究所所長のバーグステン氏が2008年に提唱した国際経済秩序構想である。バーグステン所長は、中国が通貨政策や資源調達、対外援助などについて、責任ある行動をとっていないと批判した。しかしながら、強硬策で中国を封じ込めることは困難と判断し、「現在の国際経済の課題に効果的、組織的に対応していくためには、米中という２つの主要な経済大国が積極的な協力関係」、すなわち「G2」を構築すべきとの考え方を提示したのである（注18）。やがて、「G2」論は内外で流布される過程において、国際経済秩序のみならず、経済以外でも米中が主導

的な役割を果たし、世界的な課題に取り組んでいくべきとの主張が付加され、注目を集めるようになる。元来の主張から一人歩きした面はあるものの、「G2」の具現化に向け、長期的な視点で米中の高官が対話を行う「米中戦略経済対話」のような枠組みは、重要な柱と位置付けられる。

他方、中国は、米中による共同管理の色彩を帯びていることや過度な責任を負わされることへの警戒感から、「G2」論には賛成していない。しかし、「米中戦略経済対話」継続への強い期待感はアメリカ側に示していた(注19)。こうして両者の思惑は一致し、2009年４月の胡錦濤国家主席とオバマ大統領の首脳会談の際、戦略、経済対話メカニズムを構築することについて、米中は最終的に合意したのである（図表８）。

基本的には、ブッシュ政権時代の「米中戦略経済対話」を踏襲しているが、オバマ政権との新しい対話枠組みとして設立された「米中戦略・経済対話」は、前者と異なる特徴も有している。最大の相違点は、「米中戦略対話」を枠組みに包含したことである。「米中戦略対話」は、2005年８月から計６回開催され、国際あるいは地域の問題（主として、安全保障面）をめぐる米中の意見交換枠組みであった。とはいえ、主要閣僚が多数出席した「米中経済戦略対話」と異なり、「米中戦略対話」は外交当局間の次官級会合に過ぎなかった。

これに対して、「米中戦略・経済対話」では、経済分野を話し合う経済対話と安全保障分野等を話し合う戦略対話の２部門に分かれ、それぞれの対話には複数の大臣級高官が出席することになった。また、各対話の筆頭格には、重要閣僚が指名されるとともに、元首の特別代表という肩書きで対話の共同主催者としての役割も付与された。中国語表記では「与」の一字（本稿では、「・」）の有無に過ぎないが、「米中戦略・経済対話」は、対話のテーマや出席者の地位といった面で「米中戦略経済対話」より機能を拡充した枠組みに変化したといえよう。

半面、「米中戦略・経済対話」の開催頻度は、「米中戦略経済対話」の半年に１回から、１年に１回に減らされることになった。その理由を米中関係の冷却化にのみ求めるのは、短絡的な見方であろう。むしろ、２つの対話を包含し、出席メンバーの日程調整や議題の設定、設営に関する打ち合わせ等が一段と煩雑になったことから、年１回の定期開催に回数を減らしたと推測される。

図表８　「米中戦略・経済対話」関連の動き

年月日	出来事	開催場所
2009年4月1日	胡錦濤国家主席とオバマ大統領、米中間の戦略・経済対話メカニズムの確立について合意	ロンドン（G20第２回金融サミット）
同年7月27～28日	第１回米中戦略・経済対話	ワシントン
2010年5月24～25日	第２回米中戦略・経済対話	北京

（資料）各種報道。

(2) 経済政策面等での米中連携を強調

これまでに、「米中戦略・経済対話」は、２回実施された（図表８）。その協議内容等を整理しながら、中国の取り組み姿勢を明らかにしたい。

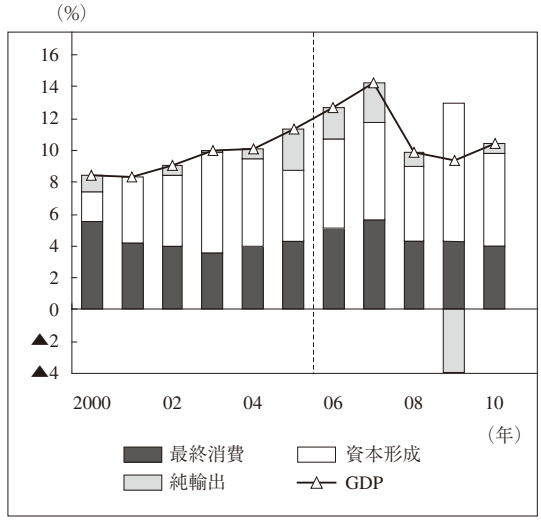
第１回「米中戦略・経済対話」は、2009年７月27～28日にワシントンで開催された。経済部門では、王岐山副首相及びガイトナー財務長官が中国側、アメリカ側の共同主催者となり、対話を進行した。

王副首相が中国の在米資産の安全確保、市場経済国としての認定をアメリカ側に求めるなど、経済対話は中国側の攻勢が目立つ展開となった（注20）。その理由として、アメリカの急激な景気後退、最大のアメリカ債保有国としての立場などがあげられる。対話開催時期に合わせて企業団を派遣し、アメリカ製品を購入する取り組みや人民元を元高に誘導（2008年後半以降、人民元対米ドルレートは横ばい）する動きもみられなかった。

半面、上記以外の経済テーマでは、対話による米中の歩み寄りを確認出来る。「中米戦略与経済対話框架下経済対話聯合成果情況説明」（中国側による共同成果に関する説明資料）によると、経済運営面で、アメリカは、「2013年までに財政赤字対GDP比を持続可能な水準に引き下げ」、「貯蓄率の上昇」などを約束した（注21）。他方、中国は、「内需の拡大」、「成長率に対する消費の寄与度を高める」ことに取り組む方針を示した（図表９）。いずれも、経済対話の成果として盛り込まれたが、一方の対応がもう一方の政策執行の加速要因となることにも注目すべきであろう。国際金融システム改革に関連して、いくつかの事項（IMFの監視機能強化など）での共同歩調を米中が合意したことも、歩み寄りによる主要な成果といえる。

戦略対話は、戴秉国国務委員及びクリントン国務長官を中国側、アメリカ側の共同主催者として、実施された。対話の議題は、朝鮮半島情勢やテロ対策など、多岐に及んだが、気候変動、エネルギー・環境面での協力関係の強化での合意を除き、具体的な成果はあまりあげられなかった。ただし、徐才厚中央軍事委員会副主席の年内訪米が共同プレスリ

図表９　中国のGDP成長率と需要項目別寄与度



（注）2009年は、寄与率で再計算。
（資料）国家統計局。

リースで明記されたことについては、両国関係の関係改善と信頼醸成強化に直接寄与する措置であり、戦略対話を通じた重要な進展として位置付けられる。

第２回「米中戦略・経済対話」は、2010年５月24～25日に北京で開催された。エネルギー（原子力エネルギー利用も含む）、貿易決済資金の調達支援（2008年12月の「米中戦略経済対話」における合意事項）など、幅広い分野で覚書の署名まで至ったことは、２回目の対話の主要成果として評価出来よう。

人民元問題では、開幕式での挨拶の際、胡錦濤国家主席から、自主的、漸進的な方法で為替レート形成メカニズムの改革を着実に進めるとの方針が示された。しかし、対話本体での議論は深まらず、中国側の決断を見守る格好（６月19日、中国人民銀行は人民元レートの弾力性を高めるとの声明発表）になった。米中が鋭く対立する人民元問題を「一時休戦」させ、欧州における債務不安への対応協議を優先したためと考えられる（注22）。

また、２回目の対話では、戦略対話の中で軍高官の対話が実施された。中国軍高官による強いアメリカ非難が示され、具体的な成果は残せなかったとはいえ、アメリカの台湾への武器売却などを通じて、2010年入り後悪化した米中関係―とくに、安全保障面―を勘案すると、対話の開催自体が前進と評価出来よう（注23）。

過去２回の「米中経済・戦略対話」を総合すると、局所的には、強いトーンでの批判や争点の先送りなどの動きはあるものの、経済政策面を中心に、アメリカとの連携を前面に押し出そうとする中国側の姿勢がうかがえる。

（注17）2008年12月6日付け『日本経済新聞』。
（注18）Bergsten［2008］、pp.67.
（注19）2008年12月5日付け『朝日新聞』。
（注20）企業によるダンピング輸出を判定する際、非市場経済国では適切な価格を決定出来ないとみなし、第三国の価格でコストを算定する。そのため、非市場経済国に対しては、アンチダンピング措置が発動（関税負担の増加）されやすくなることから、中国は各国に、市場経済国に認定するよう求めている。なお、第1回「米中戦略・経済対話」については、『中国内外動向』2009年8月31日号を参照されたい。
（注21）新華社［2009a］
（注22）2010年5月26日付け『日本経済新聞』。
（注23）『中国内外動向』2010年6月10日号。

４．中国国内の評価と今後想定される展開

(1) 中国国内における対話への評価

「米中戦略経済対話」、「米中戦略・経済対話」について、中国国内ではどのように評価されているのか。以下では、米中関係の研究者のコメント等から主な見解を３点抽出しながら、高官（大臣級）が二国間、世界規模の経済問題を率直に話し合うという意味での「戦略的」な対話枠組みが今後も継続していくのか否かを展望したい。

第１の評価は、双方の対立の緩和、話し合いによる問題解決というプラットホーム（平台）の提供である。例えば、新華社通信の

時事論説週刊誌『瞭望』の2007年第22期では、第２回「米中戦略経済対話」直前の状況をとりあげ、人民元の上昇テンポや知的財産権の保護等をめぐるアメリカ側からの「過大な要求」が、「対話の難度を高めた」と指摘した（注24）。しかし、率直な話し合いの結果、意思疎通を通じて経済貿易関係における相違や疑念の解消を図ることなどを確認し、対話は成果をあげたと結論付けている。中国国際問題研究センターの郭憲綱研究員も、最大の発展途上国である中国と最大の先進国であるアメリカとの間では経済摩擦が生じやすいとしたものの、対話開始後、感情的な対立やアメリカ側による制裁措置は以前より少なくなったと説明した。そのうえで、対話構造は、米中経済関係における相違解決のための良好なプラットホーム、あるいは「緩衝器」であると、2008年第49期の『瞭望』にて論評した（注25）。

第２の評価は、突発的な出来事や新しい課題への対処である。第１回目から第３回目までの「米中戦略経済対話」を分析した論文では、中国の食料品や製品の安全性、中国人旅行団体のアメリカ訪問問題を例示し、「米中戦略経済対話」が問題解決に向けて「新しい手順や方法の提供」に貢献したと指摘している（注26）。その際、簡潔な説明にとどめていたものの、議題への追加、適切な交渉枠組みでの協議の指示等を対話で行った可能性が示唆された。

第３の評価は、米中の協力拡大を促す役割である。総じていえば、環境対策やエネルギー問題での協力拡大を「米中戦略経済対話」及び「米中戦略・経済対話」における具体的な成果にあげる傾向がみられる。国際経済協力、世界経済の回復に向けた米中連携強化への期待も少なくない。ただ、こうした対話への積極的な期待は、「コンセンサスの拡大、相違の減少」のように、第１の評価と合わせて提示されがちである（注27）。

(2) アメリカとの「戦略的」経済対話は継続されるのか

また、中国国内では総じて、米中関係の「二面性」を前提に、対米政策が論じられる傾向がある。銭［2010］によると、「二面性」とは、二国間、地域、世界規模の問題について、米中両国が接触、対話し、協力する側面と、意見が異なり、対立し、敵対する側面の両面が並存する状態を指す（注28）。そして、この並存状態は、「長期にわたって存在し続ける」とみられている。経済面に絞った場合においても、米中間には人民元レート、知的財産権の保護、対中ハイテク製品の輸出規制など、多くの課題が残されており、アメリカは中国との経済関係発展を目指す一方、こうした問題点を利用し、「中国の発展を制約」しているとの認識が中国国内で共有されている。

以上を総合すると、中国にとって、アメリカ側からのある種の「過大な要求」を緩和さ

せると同時に、協力可能な分野を増やし、対米関係を安定化させる観点から、「戦略的」な経済対話枠組みは重要性を増していると考えられる。

現行の「米中戦略・経済対話」の継続を阻む要因として、安全保障面での対立があげられる。二国間あるいは地域の安全保障をめぐる米中の意見の相違があまりに大きく、対話が対立をかえって激化させかねないと判断された場合には、戦略分野の対話中断にとどまらず、経済分野の対話も延期されることが危惧される。ただし、そうした状況においても、対立緩和、少なくとも意思疎通のチャンネル維持の観点から、エネルギーや環境保護を含めた戦略部門の対話が行われるとともに、経済部門で顕著な成果を残そうという動きが双方で強まると予想される。いずれにせよ、「戦略的」な経済対話枠組みは、今後も維持される可能性が高いとの結論を導き出せる。

（注24）劉［2007］、P.31。
（注25）黄［2008］、P.59。
（注26）盧・呂［2008］、P.34。
（注27）袁［2010］、P.56。
（注28）銭［2010］、P.58。

おわりに

本稿では、中国がアメリカとの「戦略的」な経済対話に応じた背景を考察するとともに、「米中戦略経済対話」及び「米中戦略・経済対話」での討議事項や中国政府の取り組み対応を整理した。中国政府の姿勢については、アメリカ側からの要求への対応（反論）中心から能動的な対応を強めていく傾向が鮮明になった。さらに、中国側における「戦略的」な対話への評価を踏まえ、アメリカとの対立の緩和、さらには協力拡大を醸成する枠組みとして、対話継続の可能性が高いとの結論を導き出した。

他方、対話の契機となった米中間の貿易不均衡や知的財産権保護等の問題は、完全には解決されず、米中経済関係における争点として残存している。さらに、世界経済の回復や中国自身の成長持続に向け、胡錦濤政権は対話の中で消費主導型成長への転換を約束した。2011年以降の「米中戦略・経済対話」において、こうした未解決の課題や新たな課題がどこまで解決に向かうのか、今後の展開が注目される。

また、日本の立場では、日中ハイレベル経済対話の定期開催さえ困難ななか、「米中戦略・経済対話」は、貴重な先例と位置付けられる（図表10）。日本企業からすれば、米中のエネルギーや環境対策等での連携強化は、対中ビジネス戦略に大きな影響を及ぼそう。

図表10　日中ハイレベル経済対話の開催状況

年月	内　　容
2007年４月	日中ハイレベル経済対話の立ち上げ会合開催（東京）
2007年12月	第１回日中ハイレベル経済対話開催（北京）
2009年６月	第２回日中ハイレベル経済対話開催（東京）
2010年８月	第３回日中ハイレベル経済対話開催（北京）

（資料）外務省（日本）資料。

このような視点を念頭に置き、中国とアメリカとの経済面での対話の進展状況を引き続き注視する必要がある。

参考文献

1. 大橋英夫・丸川知雄［2009］『叢書中国的問題群6　中国企業のルネサンス』岩波書店。
2. 呉軍華［2009］「アメリカと中国はいかなるパートナーシップを構築するのか」（藤井英彦編著『オバマのアメリカ』）東洋経済新報社。
3. 増田雅之［2008］「中国の『和諧世界』外交――国際社会における『定位』の模索」（大西康雄編『中国　調和社会への模索――胡錦濤政権二期目の課題』）アジア経済研究所。
4. Bergsten, C. Fred.［2008］, "A Partnership of Equals：How Washington Should Respond to China's Economic Challenge," in *Foreign Affairs*, 87（4）.
5. Zoellick, Robert B.［2005］, "Whither China：From Membership to Responsibility?", at National Committee on U. S. −China Relations（演説原稿）.
6. U. S. Department of Treasury［2011］, "Major Foreign Holdings of U. S. Treasury Securities"
7. 陳向陽［2010］「"一超六強"新趨向」『瞭望』2010年第25期。
8. 黄海霞［2008］「中美戦略経済対話持続可期」『瞭望』2008年第49期。
9. 劉洪［2007］「中美経済成熟対話――在対話協商中収穫」『瞭望』2007年第22期。
10. 盧晨陽･呂暁莉［2008］「試析中美戦略経済対話機制」『世界経済与政治論壇』2008年第3期。
11. 銭文栄［2010］「中美関係怪圏的実質」『瞭望』2010年第20期。
12. 陶文釗［2010］「邁向新的歴史高度――奥巴馬政府当政以来的中美関係」（馬振崗編『世界大変革与中国的機遇和挑戦――2009年国際形勢研討会論文集』）世界知識出版社。
13. 袁征［2010］、「借助中美対話管控重大分歧」『瞭望』2010年第21期。
14. 中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑』（各年版）中国統計出版社。
15. 中華人民共和国海関総署［2010］『海関統計』2009年12月号中国海関雑誌社。
16. 中華人民共和国外交部政策研究（現、規画）司編［2007］『中国外交2007年版』世界知識出版社。
17. ――［2008］『中国外交2008年版』世界知識出版社。
18. ――［2009］『中国外交2009年版』世界知識出版社。

「米中戦略経済対話」、「米中戦略・経済対話」関連資料
1. 中国外交部［2006］「2006年9月19日外交部発言人秦剛在例行記者会上答記者問」（http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t272676.htmよりダウンロード）。
2. 新華社［2006］「中美関於啓動両国戦略経済対話機制的共同声明」（http://news.xinhuanet.com/world/2006-09/20/content_5116981.htmよりダウンロード）。
3. ――［2008a］「第四次中美戦略経済対話成果説明」（http://news.xinhuanet.com/newscenter/2008-06/27/content_8450010.htmよりダウンロード）。
4. ――［2008b］「第五次中美戦略経済対話成果情況説明（全文）」（http://news.xinhuanet.com/fortune/2008-12/05/content_10461022.htmよりダウンロード）。
5. ――［2009a］「中美戦略与経済対話框架下経済対話聯合成果情況説明」（http://news.xinhuanet.com/world/2009-08/05/content_11831605.htmよりダウンロード）。
6. ――［2009b］「首輪中美戦略与経済対話聯合新聞稿」（http://news.xinhuanet.com/world/2009-07/29/content_11789054.htmよりダウンロード）。